

四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

富士重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,708,522	2,060,724	2,408,129
経常利益 (百万円)	221,424	288,360	314,437
四半期(当期)純利益 (百万円)	181,540	190,351	206,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	189,461	242,046	210,757
純資産額 (百万円)	764,272	963,248	770,071
総資産額 (百万円)	1,785,926	2,067,358	1,888,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	232.62	243.92	264.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	46.2	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221,487	177,295	313,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,134	△116,524	△33,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,720	△93,532	△63,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	498,156	552,439	557,870

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.73	99.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、2兆607億円と前年同期比3,522億円（20.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が3,102億円と前年同期比768億円（32.9%）の増益となり、経常利益につきましても、2,884億円と前年同期比669億円（30.2%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、1,904億円と前年同期比88億円（4.9%）の増益となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内につきましては、6月に発売した「レヴォーグ」が台数の上積みで寄与したものの、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、売上台数は、登録車が84千台と前年同期比3千台（3.9%）の減少、軽自動車が22千台と前年同期比15千台（39.6%）の減少、合計で106千台と前年同期比18千台（14.5%）の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において、「フォレスター」ならびに新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数の合計は558千台と前年同期比88千台（18.8%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で431千台と前年同期比77千台（21.8%）の増加、ロシアを含む欧州で34千台と前年同期比1千台（2.2%）の増加、豪州で28千台と前年同期比1千台（4.8%）の減少、中国で41千台と前年同期比11千台（37.7%）の増加、その他地域で25千台と前年同期比1千台（3.1%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は664千台と前年同期比70千台（11.8%）の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、1兆9,370億円と前年同期比3,407億円（21.3%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、2,973億円と前年同期比770億円（35.0%）の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、大型機の試作機開発工事及び哨戒機「P-1」量産工事が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、民間向け製品では、「ボーイング787」の納入機数増加及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は980億円と前年同期比133億円（15.8%）の増収となりました。セグメント利益につきましては、ほぼ前年同期並の106億円となりました。

③ 産業機器事業部門

アジア・中東向け汎用エンジンや海外向けポンプの販売は増加したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売減により、売上高は203億円と前年同期比18億円（7.9%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比1億円（46.4%）の減益となりました。

④ その他事業部門

売上高は55億円と前年同期比1億円（2.0%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、17億円と前年同期比2億円（9.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆674億円と前期末に比べ1,790億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加211億円、商品及び製品の増加554億円、有形固定資産の増加468億円などです。

負債につきましては、1兆1,041億円と前期末に比べ142億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加344億円、短期借入金の減少99億円、未払法人税等の減少826億円などです。

純資産につきましては、9,632億円と前期末に比べ1,932億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加1,418億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,524億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,773億円（前年同四半期連結累計期間は2,215億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,867億円、売上債権の減少497億円、棚卸資産の増加423億円、仕入債務の増加294億円、法人税等の支払1,825億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,165億円（前年同四半期連結累計期間は121億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）811億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は935億円（前年同四半期連結累計期間は547億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少99億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）290億円、配当金の支払498億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、54,907百万円です。

(6) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産につきましては、国内において北米市場の販売や国内向けの新型車「レヴォーグ」の販売が好調なこと、更に新型「レガシィ」の生産が本格化したことにより前年を超え、海外においても新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調なことから前年超えとなりました。その結果、国内と海外の生産台数の合計は677,378台と前年同期比12.5%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,080,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式 同上
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 780,075,500	7,800,755	同上
単元未満株式	普通株式 310,373	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,755	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-20-8	2,080,000	—	2,080,000	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,080,000	400,000	2,480,000	0.32

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	278,138
受取手形及び売掛金	181,646	※2 132,846
リース投資資産	23,633	23,636
有価証券	233,766	327,863
商品及び製品	159,536	214,972
仕掛品	51,659	53,091
原材料及び貯蔵品	33,008	42,361
繰延税金資産	64,214	76,893
短期貸付金	122,681	137,840
その他	53,375	72,438
貸倒引当金	△862	△1,239
流動資産合計	1,273,781	1,358,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,810	127,492
機械装置及び運搬具（純額）	113,519	133,805
土地	175,808	176,600
賃貸用車両及び器具（純額）	11,512	8,316
建設仮勘定	24,116	19,885
その他（純額）	21,048	41,483
有形固定資産合計	460,813	507,581
無形固定資産		
その他	14,712	15,589
無形固定資産合計	14,712	15,589
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	106,169
退職給付に係る資産	1,222	2,555
繰延税金資産	18,332	16,170
その他	※1 76,312	※1 93,548
貸倒引当金	※1 △33,597	※1 △33,093
投資その他の資産合計	139,057	185,349
固定資産合計	614,582	708,519
資産合計	1,888,363	2,067,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	305,625
電子記録債務	67,637	76,384
短期借入金	59,193	49,312
1年内返済予定の長期借入金	42,557	35,334
1年内償還予定の社債	4,060	55
未払法人税等	110,426	27,814
未払費用	91,921	102,085
賞与引当金	20,446	9,692
製品保証引当金	39,494	49,856
工事損失引当金	1,032	7
事業譲渡損失引当金	2,128	1,866
その他	114,088	148,501
流動負債合計	832,908	806,531
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	132,096
繰延税金負債	9,827	11,386
役員退職慰労引当金	504	377
退職給付に係る負債	22,852	21,924
その他	88,357	121,796
固定負債合計	285,384	297,579
負債合計	1,118,292	1,104,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	625,676
自己株式	△1,395	△1,412
株主資本合計	796,381	938,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	16,276
為替換算調整勘定	△26,661	13,955
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△11,848
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△1,075
その他の包括利益累計額合計	△30,837	17,308
少数株主持分	4,527	7,810
純資産合計	770,071	963,248
負債純資産合計	1,888,363	2,067,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,708,522	2,060,724
売上原価	1,227,547	1,449,456
売上総利益	480,975	611,268
販売費及び一般管理費	247,622	301,118
営業利益	233,353	310,150
営業外収益		
受取利息	1,222	1,651
受取配当金	842	1,310
持分法による投資利益	236	238
不動産賃貸料	401	399
その他	1,050	2,617
営業外収益合計	3,751	6,215
営業外費用		
支払利息	2,008	2,179
為替差損	9,208	7,762
デリバティブ評価損	1,558	15,201
その他	2,906	2,863
営業外費用合計	15,680	28,005
経常利益	221,424	288,360
特別利益		
固定資産売却益	200	618
投資有価証券売却益	※1 47,248	938
その他	166	409
特別利益合計	47,614	1,965
特別損失		
固定資産除売却損	1,660	2,775
その他	278	885
特別損失合計	1,938	3,660
税金等調整前四半期純利益	267,100	286,665
法人税等合計	85,438	93,034
少数株主損益調整前四半期純利益	181,662	193,631
少数株主利益	122	3,280
四半期純利益	181,540	190,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,662	193,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,916	5,647
為替換算調整勘定	23,620	40,858
退職給付に係る調整額	—	2,038
在外子会社のその他退職後給付調整額	—	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	95	28
その他の包括利益合計	7,799	48,415
四半期包括利益	189,461	242,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,359	238,496
少数株主に係る四半期包括利益	102	3,550

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,100	286,665
減価償却費	44,601	50,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△127
受取利息及び受取配当金	△2,064	△2,961
支払利息	2,008	2,179
固定資産除売却損益 (△は益)	1,460	2,157
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47,117	△875
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△17,117	△14,295
売上債権の増減額 (△は増加)	20,658	49,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,040	△42,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,224	29,374
その他	△10,534	△1,457
小計	245,686	358,109
利息及び配当金の受取額	2,071	3,200
利息の支払額	△1,883	△1,553
法人税等の支払額	△24,387	△182,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,487	177,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,813	△12,143
有価証券の取得による支出	△9,765	△21,794
有価証券の売却による収入	15,036	14,414
固定資産の取得による支出	△56,205	△82,641
固定資産の売却による収入	762	1,563
投資有価証券の取得による支出	△20,215	△37,075
投資有価証券の売却による収入	60,676	22,265
貸付けによる支出	△58,793	△77,532
貸付金の回収による収入	60,568	78,556
その他	△385	△2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,134	△116,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,657	△9,898
長期借入れによる収入	3,295	4,750
長期借入金の返済による支出	△16,195	△33,736
社債の償還による支出	△5	△4,005
配当金の支払額	△23,580	△49,809
少数株主からの払込みによる収入	1,280	—
その他	△858	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,720	△93,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,454	27,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,087	△5,431
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 498,156	※1 552,439

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に第一審判決の言い渡しを受けました。当社は、当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成27年1月29日に控訴審判決が言い渡されました。当該控訴審判決の内容については、注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には当該初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

なお、初度費の未償還額29,624百万円については、回収が確定していないことから、全額貸倒引当金を計上しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	447百万円

3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	13,167百万円	従業員 11,899百万円
スバル オブ アメリカ インクの取引先	11,010百万円	スバル オブ アメリカ インクの取引先 19,442百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,991百万円	スバル カナダ インクの取引先 12,794百万円
その他	116百万円	その他 286百万円
計	40,284百万円	計 44,421百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	812百万円	383百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	234,898百万円	278,138百万円
有価証券	288,585百万円	327,863百万円
小計	523,483百万円	606,001百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△10,970百万円	△27,569百万円
現金同等物以外の有価証券	△14,357百万円	△25,993百万円
現金及び現金同等物	498,156百万円	552,439百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	15,616	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	33.0	平成26年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	24,204	31.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,596,232	84,611	22,044	1,702,887	5,635	1,708,522	—	1,708,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,318	—	409	2,727	9,952	12,679	△12,679	—
計	1,598,550	84,611	22,453	1,705,614	15,587	1,721,201	△12,679	1,708,522
セグメント利益	220,290	10,624	192	231,106	1,832	232,938	415	233,353

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,936,958	97,953	20,293	2,055,204	5,520	2,060,724	—	2,060,724
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	3,036	—	168	3,204	11,498	14,702	△14,702	—
計	1,939,994	97,953	20,461	2,058,408	17,018	2,075,426	△14,702	2,060,724
セグメント利益	297,295	10,638	103	308,036	1,658	309,694	456	310,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	232円62銭	243円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	181,540	190,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	181,540	190,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,406	780,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訴訟の判決について)

当社が提起している防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の控訴審判決が、平成27年1月29日に言い渡されました。判決に至るまでの経緯、判決の概要、今後の見通しは次のとおりであります。

1. 判決言渡しのあった裁判所および年月日

- (1) 裁判所 東京高等裁判所
- (2) 年月日 平成27年1月29日

2. 判決に至るまでの経緯

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありました。当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しておりました。

3. 判決の概要

- (1) 被控訴人(国)は、控訴人(当社)に対し、35,124百万円及びこれに対する平成20年8月7日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- (2) 訴訟費用は、1、2審を通じ、被控訴人の負担とする。
- (3) この判決の(1)は、本判決が被控訴人に送達された日から14日を経過したときは、仮に執行することができる。

4. 今後の見通し

上記判決は当社の主張をほぼ認めるものであります。この判決が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・24,204百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・31円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。